

2. 評価結果

16年度に事業を終了した19地域同様、17年度に事業を終了した9地域についても事後評価を実施した。

その結果、17年度に事業を終了した9地域において、表4に示すように、400名を超える産学官の研究者が本事業の共同研究に参加すると共に、50以上の大学・公的研究機関や130社以上の民間企業が本事業に参画する等、各地域で、交流会、研究会等の産学官連携ネットワーク形成活動が活発に行われたことがうかがえる。

産学官共同研究についても、海外出願を含め約150件の特許出願がなされる共に、400件以上の論文が出され、大学等の新技術シーズが着実に蓄積されつつあると思われる。

新技術シーズの蓄積に伴い一部の地域では、事業期間内に企業への技術移転、実用化等の成果をあげているものの、全般的には、研究成果の事業化については、十分とはいえない面が見受けられる。

また、地域の取組として、全般的に地方公共団体の事業や関係施策と本事業の連携は、概ね図られている。大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出や研究開発型の地域産業を育成し、自律的かつ継続的な産学官連携基盤を構築するためには、本事業の実施だけでなく、本事業と連携した地域の取組が適切に実施されることが重要であり、本事業終了後もこれまでの取組が各地域において継続されることを期待する。

一方、16年度に事業を終了した19地域についても、事業終了後の各地域における取組状況等について追跡調査を行った。

その結果、事業終了後も各地域において継続的な取組が実施され、17年度までの延べで、海外出願を含めた特許出願は400件を超え、商品化、実用化、企業化件数も215件に達する等、新技術シーズの蓄積が着実に進んでいることがうかがえた。

また、本事業の成果による収入についても、17年度までの実績で54億円をこえる収入を得ており、本事業の成果が着実に地域経済の活性化へ繋がっていることがうかがえた。

研究テーマについても、都市エリア産学官連携促進事業の発展型による展開、府県単独事業による継続支援、関係府省の事業への展開等により、事業終了後も約90%の研究テーマが引き続き継続して研究されている。

今後も、地域における自立的な取組が継続されることにより、新規事業等の創出や研究開発型の地域産業が育成され、地域経済活性化につながることを期待される。

8ページ以降に、17年度に事業を終了した9地域の地域別評価結果を示す。「(2) 評価」は、専門委員のコメントを集約したものであり、「(3) 項目別評価結果」の評価値は、各専門委員の評価値を平均したものである。

表4 各地域の成果等一覧

エリア名	参加機関・研究者数※				特許		成果が他事業に採択(件)	商品化、実用化、企業化件数(件)	本事業の成果による収入(千円)		論文(件)	受賞(件)	報道に取り上げられた件数(件)			
	大学・公的研究機関		民間企業		国内	海外			売上	特許の実施料収入			新聞	放送	雑誌	
	人数	機関数	人数	機関数	出願件数	出願件数										
(14年度開始エリア)																
八戸	14	2	3	2	8	2	0	0	0	0	12	3	11	0	1	
北上川流域	13	2	2	2	24	0	1	0	0	48,500	32	0	4	0	0	
山形・米沢	8	3	21	12	20	5	4	9	0	0	39	3	6	3	5	
郡山	9	3	7	6	26	19	10	17	7,150	1,000	273	1	32	8	3	
霞ヶ浦南岸新興都市	15	3	10	4	4	0	0	1	0	0	61	5	25	0	1	
筑波研究学園都市	29	3	9	8	48	7	10	43	50,700	0	112	36	48	14	42	
桐生・太田	21	6	6	6	22	3	1	0	0	0	39	5	18	0	11	
千葉・東葛	59	26	16	9	16	7	11	11	197,400	0	68	6	19	4	8	
新潟	14	6	17	11	9	6	0	4	0	0	31	0	7	1	0	
静岡中部	67	6	48	27	18	0	3	14	4,600,000	0	100	1	88	41	50	
豊橋	14	3	18	14	27	3	11	18	67,890	0	113	5	82	5	7	
大阪／和泉	22	3	12	5	41	1	11	14	767	0	54	2	8	0	16	
播磨	24	9	22	15	8	0	1	34	300,000	0	29	1	7	1	3	
宍道湖・中海	37	17	61	12	8	0	4	11	153,000	0	32	8	39	16	15	
岡山西部	41	10	10	6	20	0	3	12	0	0	21	6	15	6	11	
松山	19	5	18	12	19	6	8	2	160	0	11	2	18	4	3	
熊本	18	7	16	9	8	0	4	0	0	0	52	2	8	0	1	
大分県央	53	9	32	25	8	0	5	24	27,550	0	56	3	50	12	4	
鹿児島市	19	2	16	6	12	2	4	1	0	0	48	1	4	1	1	
小計	496	125	344	191	346	61	91	215	5,404,617	49,500	1,183	90	489	116	182	
(15年度開始エリア)																
米代川流域	26	4	31	24	1	0	2	0	0	0	24	4	80	3	8	
函館	41	5	62	52	17	0	4	16	1,052,250	0	9	0	137	15	12	
宇都宮・県央	19	4	23	16	14	0	0	0	0	0	15	0	14	1	1	
福井まんなか	20	7	17	8	14	0	5	0	0	0	13	1	12	3	9	
和歌山市	38	8	9	7	22	0	3	0	0	0	39	0	10	4	1	
久留米	27	6	7	6	27	8	11	4	0	0	220	4	57	6	7	

長崎・諫早・大村	26	8	14	7	10	1	0	0	0	0	16	1	3	2	1
熊本県南	24	9	8	8	10	0	2	0	0	0	21	0	10	2	2
湘南・県央	25	5	10	5	25	0	6	3	0	0	60	8	44	3	6
小計	246	56	181	133	140	9	33	23	1,052,250	0	417	18	367	39	47
合計	742	181	525	324	486	70	124	238	6,456,867	49,500	1,600	108	856	155	229

* 14年度開始エリアについては、平成14～17年度の実績。「参加機関・研究者数」は、平成17年度の数値。

* 15年度開始エリアについては、平成15～17年度の実績。「参加機関・研究者数」は、平成17年度の数値。